

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社  
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長  
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 嶺井 武則  
 (氏名) 土岐 敦

TEL 03-5114-0761

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	366	△6.7	△6	—	△33	—	△33	—
24年3月期第2四半期	392	△5.4	△15	—	△16	—	△17	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △33百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △16百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第2四半期	△5.49	—
24年3月期第2四半期	△2.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年3月期第2四半期	409	200	30.0	20.07
24年3月期	456	235	34.3	25.53

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 122百万円 24年3月期 156百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	653	△19.2	△19	—	△54	—	△52	—	△8.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	6,119,890 株	24年3月期	6,119,890 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	317 株	24年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	6,119,573 株	24年3月期2Q	6,119,580 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付書類】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により国内景気は緩やかに回復してまいりました。しかしながら、依然として続く過度な円高及び電気料金の値上げ問題など、国内景気の先行きには予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当社グループでは、主要事業において新旧顧客に対する営業活動を集中的に行い、収益力の拡大を行ってまいりましたが、思うような成果に結び付けるには至りませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は366百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は6百万円（前年同期は15百万円の営業損失）、経常損失は33百万円（前年同期は16百万円の経常損失）、四半期純損失は33百万円（前年同期は17百万円の四半期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 理美容事業

理美容事業につきましては、この第2四半期からエステ関連講習会開催などによる新規顧客の開拓と並行して休眠顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓を進めておりますが、成果が現れるには至っておらず、当該事業における売上高は179百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

#### ② 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、放送番組のコンテンツの見直しによる視聴者数獲得に努めておりますが、主要プラットフォームであるスカパー！の視聴者数が伸び悩む状況が続いていることにより、当該事業における売上高は75百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

#### ③ 教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、前連結会計年度におきまして新たにコンサルティング契約を締結し、当該事業における売上高は25百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

#### ④ 広告代理事業

広告代理事業につきましては、引き続きインターネットを活用したショッピングモールに対する広告事業を推進し、当該事業における売上高は85百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

#### ⑤ その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、引き続きシャンプー、トリートメント等の理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行うに留まっており、当該事業における売上高は0百万円（前年同期比18.9%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### <財政状態の分析>

当第2四半期連結会計期間末は、流動資産254百万円（前連結会計年度末比7.2%減）、固定資産155百万円（同14.7%減）、流動負債175百万円（同3.4%減）、固定負債33百万円（同13.5%減）、純資産合計200百万円（同14.9%減）となり、総資産は409百万円（同10.2%減）となりました。

#### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結累計期間は、税金等調整前四半期純損失が32百万円であったものの、資金の支出を伴わない項目である持分法による投資損失が26百万円であったこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは0百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、貸付金の回収等により1百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済により、5百万円の減少となりました。

以上の要因によりまして、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は166百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日の「平成24年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、平成24年10月24日に公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても営業損失6,744千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においては国内経済の低迷による消費減少の影響に伴う顧客の理美容室・エステサロン利用回数減少に対応するため、エステメニュー講習等の対策を実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るためのコンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が30.0%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、国内において失業率が高い水準で推移していることや欧州における債務問題など、景気の下振れ懸念は払拭されたとは言い難く、また理美容事業では新規参入が相次ぎ競争が激化するなど、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	170,369	166,565
受取手形及び売掛金	74,743	59,511
有価証券	19,994	19,996
たな卸資産	2,569	2,848
その他	6,798	5,768
貸倒引当金	△829	△668
流動資産合計	273,645	254,021
固定資産		
有形固定資産	32,951	32,514
無形固定資産	2,850	2,057
投資その他の資産		
関係会社株式	134,490	107,899
その他	12,132	13,070
投資その他の資産合計	146,622	120,969
固定資産合計	182,424	155,542
資産合計	456,069	409,564
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,932	142,246
1年内返済予定の長期借入金	10,392	10,392
未払法人税等	4,497	2,851
賞与引当金	1,980	2,460
その他	16,117	17,743
流動負債合計	181,919	175,692
固定負債		
長期借入金	33,469	28,273
その他	4,914	4,914
固定負債合計	38,383	33,187
負債合計	220,303	208,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,155,515	△1,189,089
自己株式	△92	△92
株主資本合計	156,451	122,878
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△235	△45
その他の包括利益累計額合計	△235	△45
新株予約権	77,119	75,997
少数株主持分	2,430	1,854
純資産合計	235,766	200,683
負債純資産合計	456,069	409,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	392,278	366,081
売上原価	299,390	273,457
売上総利益	92,888	92,623
販売費及び一般管理費	108,574	99,368
営業損失(△)	△15,686	△6,744
営業外収益		
受取利息	138	102
受取配当金	4	4
還付加算金	90	—
貸倒引当金戻入額	151	160
雑収入	59	31
営業外収益合計	444	298
営業外費用		
支払利息	621	516
為替差損	109	242
持分法による投資損失	119	26,590
営業外費用合計	850	27,349
経常損失(△)	△16,092	△33,795
特別利益		
固定資産売却益	—	45
新株予約権戻入益	—	1,122
特別利益合計	—	1,167
特別損失		
固定資産除却損	—	1
特別損失合計	—	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,092	△32,630
法人税等	1,101	1,605
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,193	△34,235
少数株主利益又は少数株主損失(△)	342	△661
四半期純損失(△)	△17,535	△33,573

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△17,193	△34,235
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	285	274
その他の包括利益合計	285	274
四半期包括利益	△16,907	△33,960
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,337	△33,384
少数株主に係る四半期包括利益	429	△576

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,092	△32,630
減価償却費	1,177	819
のれん償却額	378	378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,093	△160
賞与引当金の増減額(△は減少)	△60	480
受取利息及び受取配当金	△142	△106
支払利息	621	516
持分法による投資損益(△は益)	119	26,590
新株予約権戻入益	—	△1,122
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△45
有形固定資産除却損	—	1
破産更生債権等の増減額(△は増加)	14,452	—
売上債権の増減額(△は増加)	△20,108	15,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△71	△279
仕入債務の増減額(△は減少)	23,837	△6,686
その他	3,166	696
小計	△6,815	3,684
利息及び配当金の受取額	142	103
利息の支払額	△624	△519
法人税等の支払額	△3,019	△3,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,316	58
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	—	85
貸付けによる支出	△4,689	—
貸付金の回収による収入	471	994
敷金及び保証金の回収による収入	915	—
その他	12	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,289	1,094
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△5,196	△5,196
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	△5,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	274	239
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18,528	△3,803
現金及び現金同等物の期首残高	167,117	170,369
現金及び現金同等物の四半期末残高	148,589	166,565

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において営業損失を計上しておりましたが、当第2四半期連結累計期間においても営業損失6,744千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、次のとおり活動していく方針です。理美容事業においては国内経済の低迷による消費減少の影響に伴う顧客の理美容室・エステサロン利用回数減少に対応するため、エステメニュー講習等の対策を実施して参ります。また、広告代理事業においてはインターネット上のショッピングサイトに対する訪問者数アップを図るためのコンテンツの充実等の対策を取っていくことで、営業収益の拡大に努めて参ります。

財務面につきましては、自己資本比率が30.0%となり、今後、財務キャッシュ・フローの更なる改善が課題となっている点について認識しております。

しかしながら、国内において失業率が高い水準で推移していることや欧州における債務問題など、景気の下振れ懸念は払拭されたとは言い難く、また理美容事業では新規参入が相次ぎ競争が激化するなど、企業業績に関する不透明な状況は継続しており、販売計画が影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。